

国内と国外の「双循環」戦略を際立たせた全人代報告

3月5日から11日まで開かれた全人代（全国人民代表大会）で、李克強・国務院総理が読み上げた「政府活動報告」（以下、「報告」と略）は、目標とする経済成長率を5.5%ほどに設定し、ある程度の経済成長率を確保して、中国共産党が目標とする「社会主義現代化強国」の建設のための環境づくりをする姿勢を示した。

今年の「報告」は内需拡大を強調しているが、一部の日本メディアは、改革開放への言及が少なく、「内向き」になっていると指摘しているが、現在の中国は国内と国外の循環を重視する戦略をとっているため、改革開放前のような「自力更生路線」とは異なる。今年の「報告」もその戦略に沿って作られている。

国内市場の活性化を重視する「政府活動報告」

まず初めに今年の「報告」が掲げた目標について述べたい。日本メディアも報道しているように、「報告」には「安定」という言葉が多用されていた。それは減速気味の経済を回復させる意図がある。

2021年の中国経済は第1四半期に13.5%という高い伸びを示したが、その後は減速し、第4四半期には4%になった。中国政府は2013年に「資源配分における市場の決定的役割を果たさせる」という役割を掲げ、経済活動において市場の役割を大いに発揮させようとしているが、国有企業の改革や公平な競争の環境の整備など改革すべき点が少くない。

改革の総設計士と言われる鄧小平も、発展がなければ改革は行えないと言っており、改革には一定の成長率が必要だ。

中国のマクロ経済政策の大まかな方針は、「報告」の「マクロ経済の基盤の安定化に力を入れ、経済の動きを合理的な範囲内に保つ」という項目で記されている。それは次の通りである。

- ・積極的な財政政策の効果を向上させる。
- ・穏健な金融政策の実施を強化する。
- ・雇用優先政策を強化する。
- ・食糧とエネルギーの安全保障をはかる。
- ・重大リスクを防止・解消する。

上の二つは経済回復のためにとりうる「政府の手」について述べており、今年の予算規模を2兆元とし、建設プロジェクトだけでなく、国民生活の向上や企業支援に充て、政府投資が経済回復の「呼び水」となるようにするとしている。また、金融政策については、「金融は実体経済に奉仕する」という考えのもと、安易な緩和策には消極的姿勢を示している。

ここ数年、中国政府は「投資主導型経済」から「内需主導型経済」への転換を図っており、その実現のために重要なのは、「雇用優先政策の強化」である。李克強総理は全人代閉会後の記者会見で、「雇用あってこそ収入があり、生活に希望が持て、社会にも富をもたらす」と述べ、雇用の確保が経済活性化において重要であるという姿勢を示した。

「報告」は「財政・租税政策や金融政策などを実施するにあたって雇用優先を中心に据え、企業の雇用安定・雇用創出への支援を強化しなければならない」と述べ、「人員削減を行わない、またはそれを小規模に抑えた企業に対し、雇用安定化のための失業保険料還付政策を実施する」、「就業・起業面の指導と政策支援」、「フレキシブル就業へのサービス強化」、「大規模な職業技能訓練など公共雇用サービスの充実」などの施策を掲げている。

雇用の確保は、人々の生活を改善するとともに、中国経済発展の「エンジン」の一つである消費の拡大を促し、内需を拡大させる上で重要な政策である。ここでは明確に述べられていなかったが、雇用の確保のほかに、雇用のミスマッチや継続的雇用に資する施策も今後重要となってくるだろう。

人々の収入を増やして内需を拡大し、経済発展を牽引していくには、中国が「世界の工場」から「世界の市場」に転換する必要がある。発展している地域は消費者のニーズが高度化し、外国製品のアブゾーバーになっているが、そうでない地域はまだそのレベルには達していない。そのため、「報告」では、立ち遅れた地域への支援策など地域間のバランスを重視した政策も掲げ、「大きな市場」を作ろうとしている。

「報告」の対外開放について述べている項目では、貿易の安定化や投資の活用、二国間・多国間経済協力の発展について述べられており、外国との経済協力を通じて国内経済の発展を促す姿勢を示している。

このように、「報告」は人々の生活の向上、国内経済の発展に重きを置かれている印象を受けるが、それは中国政府が打ち出した「国内と国外の循環」を実現するためのものだ。次に、「国内と国外の双循環」戦略について説明したい。

国内の均衡を図りつつ世界経済で役割を果たす「双循環」戦略

中国は改革開放路線に転換してから、国内経済発展のために外国との経済交流を深め、先進技術や管理ノウハウを学んだ。初期改革開放期は安価な労働力を武器に外国市場に安い商品を提供するという発展パターンをとっていた。

現在中国は、世界2位の経済大国になり、世界経済における中国の存在感は大きくなった。一方で、中国国内の経済発展にはばらつきがあり、国内のバランスも重要になった。鄧小平も「共同富裕」を目標に掲げており、胡錦濤政権から国内のバランス重視の政策が実施され、現政権もその姿勢を堅持している。

2020年7月に、中国政府は国内と国外の双循環戦略を打ち出した。この戦略は米国との経済摩擦が激化するなかで打ち出されたものであるため、改革開放路線を修正して、自力更生路線に回帰しているという見方もあったが、それは一面的で、外国との関係も重視している。毛沢東時代は西側諸国の封じ込め政策もあって自力更生路線をとっていたが、もともとの自力更生は、中国の建設に必要な外国の技術・経験は自国の実情に合わせて取り入れるというもので、「閉鎖的な」自力更生ではない。

同年10月に開かれた中国共産党第19期五中全会で採択された「国民経済・社会発展の第14次五カ年計画及び2035年の長期目標に関する中共中央の提案」と題する決定にも明記された。そこには次のように述べられている。

「国内の大循環に立脚し、比較優位を發揮し、強大な国内市場と貿易強国の建設を協同推進し、国内の大循環によって世界の資源要素を引き入れ、国内と国際の2つの市場と2種類の資源を十分に利用し、内需と外需、輸入と輸出、外資導入と対外投資の調和発展を積極的に促進し、国際収支の基本的均衡を促進する。」

「提案」は「国内の大循環に立脚し」と述べているが、それは「国内の大循環を主にする」という意味である。劉鶴・國務院副総理は「提案」に関する論文の中で、「大國經濟の重要な特徴は内部循環が可能にし、巨大な国内市場と供給能力を提供し、外の循環をもたらす、支えなければならない」と述べており、「国内の大循環」が国際經濟に好影響をもたらすと述べている。

劉副総理は論文の中で、「国際市場は国内市場の延長であり、国内の大循環は国内・国際の双循環の強固な基盤である。非常に規模の大きいわが国市場の優位性を發揮し、世界各国に大きな市場機会をもたらすとともに、国内の大循環に依拠して世界の商品と資源要素を引きつけ、わが国の新たな国際協力と競争の優位性を築く」と述べているが、その実現には中国の国内市場が世界の商品のアブゾーバーになる力を備えている必要がある。そのために、「政府活動報告」は一定の成長率を確保して、人々の収入増、地域間格差の是正につながる改革を提起しているのである。

「提案」は「国内の大循環」と国際市場に好影響をもたらすカギは、貿易の円滑化に資する改革や国内の製品の質の向上にあると指摘し、次のように述べている。

「一本化した内外貿易のコントロール体系を充実させ、内外貿易の法律法規、監督管理体制、経営資格、品質基準、検査検疫、認証認可などの結合を促進し、同一ライン・同一基準・同一品質を推進する。国内と国際市場の配置・商品構造・貿易方式を最適化して輸出の質を高め、良質な製品の輸入を増やし、貿易投資融合プロジェクトを実施し、現代的な物流システムを構築する。」

今年の「政府活動報告」も「対外貿易企業の安定受注・安定生産の後押し」、「対外貿易の新業態・新モデルの発展加速」、「良質な財とサービスの輸入の積極的拡大」、「通関の利便化改革の深化」、「国際物流体系の構築加速などの政策を打ち出している。

「通関の利便化改革」や「国際物流体系の構築」はこれまでも述べられていた改革だが、「良質な財とサービスの輸入」や「対外貿易の新業態・新モデルの発展」は、国内市場が外国の製品・サービスを購入し、自国の製品・サービスを輸出するという国内・国外の大循環を念頭に置いたものだ。

「提案」で述べられている「同一ライン・同一基準・同一品質」は数年前の全人代の報告でも述べられていた。この改革は中国国内の商品の質の向上を目指すもので、中国政府が数年前から打ち出している「供給側構造改革」を推し進めることが重要である。劉論文もその重要性について言及しており、それには科学技術イノベーションが重要であるという考えを示している。そのため、今年の「政府活動報告」は、製造業のコアコンピタンスの向上、デジタル経済の発展など、「科学技術＋実体経済」の政策を打ち出している。

中国共産党は第19回党大会で「2020年から2035年までは、小康社会の全面的完成を土台に、さらに十五年奮闘して、社会主義現代化を基本的にも実現する」とし、その段階では「経済力・科学技術力が大幅に向上し、革新型国家の上位に上り詰めている」という目標を述べている。今年の全人代の文書が打ち出した目標も経済力・科学技術力を大きく向上させ、米国に並ぶような社会主義現代化強国を建設するためのものである。

現在の中国は国内市場を発展させつつ、世界経済との結合をより強め、米国のような世界の製品・サービスのアブゾーバーになろうとしている。そのための“戦い”はすでに始まっている。